



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月6日

上場会社名 日本ケミコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6997 URL <https://www.chemi-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今野 健一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 治

TEL 03-5436-7711

半期報告書提出予定日 2025年11月7日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	64,246	7.2	956	48.3	779	161.2	269	244.9
2025年3月期中間期	59,914	25.4	1,850	63.9	298	94.4	78	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 918百万円 (—%) 2025年3月期中間期 1,049百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	12.63	6.99
2025年3月期中間期	3.66	2.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	161,570	55,184	33.8
2025年3月期	162,702	56,667	34.5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 54,615百万円 2025年3月期 56,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	11.7	4,000	6.9	2,500	59.4	1,500	—	68.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	22,440,854 株	2025年3月期	21,939,933 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	612,295 株	2025年3月期	611,758 株
期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	21,366,286 株	2025年3月期中間期	21,357,740 株

第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	—	—	—	55,000.00	55,000.00
2026年３月期	—	—			
2026年３月期（予想）			—	55,000.00	55,000.00

（注）上記のA種種類株式の発行数は10,000株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結貸借対照表に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、欧州経済は個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、米国の関税政策の影響等により輸出が落ち込むなど、総じて低調に推移いたしました。また、中国では経済政策による内需の下支えはありましたが、対米輸出の減少や不動産市場の低迷等により、景気は減速傾向で推移いたしました。日本国内におきましても、景気は総じて緩やかな回復基調で推移したものの、企業の生産活動は自動車産業を中心に弱含みで推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、ICT関連市場は米国IT大手等によるデータセンターへの投資が継続し、生成AIサーバーおよび周辺機器の需要が堅調に推移しました。一方、自動車関連市場はxEV化の増加やAD/ADAS（自動運転/先進運転支援システム）が伸展する中、米国の関税政策の動向等の影響から需要の回復が鈍化し、低調に推移いたしました。また、産業機器関連市場は欧州の製造業を中心とした需要の低迷が続いたほか、中国経済の回復も力強さが無く、これらに加えて米国の関税政策が企業の設備投資の重石となるなど本格的な回復には至りませんでした。

このような経営環境のもと、当社グループは第10次中期経営計画に定める各種施策を着実に実行してまいりました。

販売面では、旺盛なデータセンター投資により今後も安定的な成長が見込まれるAIサーバーを含むサーバー需要向けの拡販に注力する一方、不採算品の生産を終息させることで収益性の改善に努めてまいりました。また、米子会社であるUnited Chemi-Con Inc.において新たな販売拠点の開設に向けた準備を進めるなど、成長が期待される海外市場への販売体制を強化してまいりました。生産面では、大形アルミ電解コンデンサやハイブリッドコンデンサの生産能力を增強し、安定的な供給体制を構築してまいりました。また、アセアンの生産拠点を活用した最適地生産体制を整備し、米国の関税政策への対応を図ってまいりました。

製品開発においては、従来品と比較して高容量化および高リプル電流への対応を実現した導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXGシリーズ」を開発し、車載機器など高機能化する各種機器に提案いたしました。さらに、独自の加工プロセスにより透磁率特性を大幅に向上させ、産業機器や車載機器向けノイズフィルタの小型化を実現するコモンモードチョークコイル「FXシリーズ」や、次世代高速インターフェース「Automotive SerDes Alliance」に対応したカメラモジュール「MLシリーズ」など、新製品の開発を積極的に推進いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は642億46百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は9億56百万円（前年同期比48.3%減）、経常利益は7億79百万円（前年同期比161.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億69百万円（前年同期比244.9%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、1,615億70百万円となり前連結会計年度末に比べ11億31百万円減少いたしました。

流動資産は、849億62百万円となり前連結会計年度末に比べ16億58百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少37億93百万円などであります。固定資産は、生産能力の増強等の設備投資を実施したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億26百万円増加し、766億8百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円増加し、1,063億86百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の増加4億87百万円などであります。

純資産は、551億84百万円となり前連結会計年度末に比べ14億83百万円減少いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少などであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の34.5%から33.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2025年5月13日に公表いたしました2026年3月期（通期）の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（2025年11月6日）公表の「2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想数値と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、当第3四半期連結会計期間以降の為替レートについては、1米ドル＝145円を前提としております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,870	20,077
電子記録債権及び売掛金	23,716	26,569
商品及び製品	12,807	13,075
仕掛品	14,105	13,421
原材料及び貯蔵品	6,169	6,243
その他	6,004	5,631
貸倒引当金	△53	△57
流動資産合計	86,620	84,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,153	14,822
機械装置及び運搬具(純額)	16,081	16,350
工具、器具及び備品(純額)	2,823	2,655
土地	6,954	6,973
リース資産(純額)	338	733
使用権資産(純額)	2,785	3,102
建設仮勘定	4,194	4,222
有形固定資産合計	48,330	48,860
無形固定資産	2,308	2,319
投資その他の資産		
投資有価証券	15,007	15,199
退職給付に係る資産	6,649	6,807
繰延税金資産	1,668	1,501
その他	2,135	1,937
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	25,443	25,428
固定資産合計	76,082	76,608
資産合計	162,702	161,570

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,335	7,226
短期借入金	36,736	38,232
未払金	5,089	4,614
未払法人税等	648	603
賞与引当金	1,109	1,597
その他	9,711	10,970
流動負債合計	60,631	63,244
固定負債		
長期借入金	38,100	35,250
退職給付に係る負債	2,813	2,978
その他	4,489	4,913
固定負債合計	45,403	43,142
負債合計	106,034	106,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,452	5,452
資本剰余金	57,343	56,793
利益剰余金	△26,681	△26,425
自己株式	△961	△961
株主資本合計	35,153	34,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△121	13
為替換算調整勘定	12,599	11,507
退職給付に係る調整累計額	8,486	8,235
その他の包括利益累計額合計	20,965	19,757
非支配株主持分	548	568
純資産合計	56,667	55,184
負債純資産合計	162,702	161,570

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	59,914	64,246
売上原価	47,777	52,998
売上総利益	12,137	11,248
販売費及び一般管理費	10,287	10,291
営業利益	1,850	956
営業外収益		
受取利息	93	54
為替差益	—	142
持分法による投資利益	348	361
その他	18	60
営業外収益合計	461	618
営業外費用		
支払利息	790	744
資金調達費用	397	16
為替差損	720	—
その他	103	35
営業外費用合計	2,012	795
経常利益	298	779
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	14	10
特別損失合計	14	10
税金等調整前中間純利益	287	769
法人税、住民税及び事業税	313	364
法人税等調整額	△105	112
法人税等合計	207	477
中間純利益	79	292
非支配株主に帰属する中間純利益	1	22
親会社株主に帰属する中間純利益	78	269

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	79	292
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	823	△901
退職給付に係る調整額	△200	△253
持分法適用会社に対する持分相当額	347	△55
その他の包括利益合計	970	△1,210
中間包括利益	1,049	△918
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,077	△937
非支配株主に係る中間包括利益	△27	19

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
棚卸資産	14,513百万円	14,285百万円
建物及び構築物	5,697百万円	5,535百万円
土地	7,222百万円	7,222百万円
投資有価証券	14,825百万円	15,016百万円
計	42,258百万円	42,059百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
長期借入金	10,450百万円	9,900百万円
計	10,450百万円	9,900百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
日本	11,283	1,800	13,083
中国	18,009	61	18,070
米州	7,134	21	7,155
欧州	7,293	8	7,301
その他	13,928	374	14,303
顧客との契約から生じる収益	57,648	2,265	59,914
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	57,648	2,265	59,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	57,648	2,265	59,914
セグメント利益	1,677	172	1,850

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、インダクタ(コイル)などを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
日本	11,406	1,634	13,040
中国	20,771	118	20,889
米州	6,325	3	6,329
欧州	7,040	1	7,041
その他	16,329	615	16,944
顧客との契約から生じる収益	61,873	2,372	64,246
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	61,873	2,372	64,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	61,873	2,372	64,246
セグメント利益	927	29	956

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、インダクタ(コイル)などを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象の注記)

普通株式の発行

当社は、2025年10月28日付で当社が発行するB種種類株式の所有者であるジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合より、その保有するB種種類株式の一部について普通株式を対価とする取得請求権が行使され、普通株式を交付いたしました。

B種種類株式の普通株式への転換内容

①取得した株式の種類	B種種類株式
②取得請求権行使日	2025年10月28日
③行使されたB種種類株式の数	362株
④取得請求権の行使に伴い交付する普通株式の数	499,541株
⑤取得請求の効力発生後の発行済普通株式総数	22,940,395株